

**多久市立病院改革プランの概要及び
令和元年度実績・評価**

令和2年9月

多 久 市

多久市立病院改革プランの概要及び令和元年度実績・評価

団 体 名	佐賀県多久市	
プ ラ ン の 名 称	多久市立病院改革プラン	
策 定 日	平成 29 年 3 月 22 日	
対 象 期 間	平成 28 年度 ～ 令和 2 年度	
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割 (対象期間末における具体的な将来像)	①急性期・慢性期機能病床の継続 ②地域医療の水準を維持向上させる病院 ③救急医療の確保 ④災害拠点病院としての機能の充実
	令和元年度の状況・実績	急性期・慢性期機能病床の継続 ・療養病床については、平成28年10月に「療養病床2」から「療養病床1」へと転換を行ったが対象患者が少なく病床利用率が大幅に減少したことから、平成30年12月に「療養病床2」に再度転換を行い病床利用率及び入院患者数ともに改善した。 ・一般病床については、常勤医師の減により入院患者数が減少した。 ・入院患者の療養環境整備のため、平成27年度から低床化、センサーマット内臓型の電動ベッドに更新を行っており、今年度は6台を新たに更新した。 地域医療の水準を維持向上させる病院及び救急医療の確保 ・医療水準維持のため、今年度はX線骨密度測定装置、X線立位、臥位撮影装置等の機器更新を行った。 ・救急車による患者の受け入れ275件、手術件数351件、MRI撮影628件、骨密度測定857件など、高度医療の提供を行っている。 災害拠点病院としての機能の充実 ・DMAT隊員の技術向上のため、各種研修会や訓練に隊員を派遣するとともに、今年度は新たに1名をDMAT養成研修に派遣した。
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	①市民の健康保持増進等の事業 ②多久市地域ケア体制確立に向けての取組
	令和元年度の状況・実績	市民の健康保持増進等の事業 ・市が実施している介護予防事業「いきいき百歳体操」や施設等に職員を派遣し、健康教室を実施した。 ・H29年度から毎年多久まつり会場に市立病院のブースを出展し、骨粗しょう症検査、肝炎検査、糖尿病検査等を実施し、市民への疾病予防の啓発を行った。 多久市地域ケア体制確立に向けての取組 ・平成25年度から地域連携室を設置し、今年度も患者の入退院調整など他院や施設等との連携を行った。
評 価	A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無	

③ 一般会計負担の考え方
(繰出基準の概要)

市から病院事業への繰出金は、地方公営企業法及び施行令並びに総務副大臣通知の繰出し基準により、必要経費に充てる。

①救急医療の確保に要する経費（特別交付税措置相当分）②医師看護師等の研究研修費（医師及び看護師等の研究研修に要する経費の1/2）③高度医療機器の導入に要する経費（高度医療機器リース料の2/3）④基礎年金拠出金公的負担経費（病院事業の職員の基礎年金拠出金に係る公的負担額）⑤共済追加費用の負担に要する経費（病院事業会計に係る共済追加費用負担額の一部）⑥不採算地区病院の運営に要する経費（病床数150床未満・人口集中地区以外の地域に所在し運営経費のうち収入をもって充てることができない額）⑦児童手当に要する経費（児童手当に要する経費から3歳未満児に支給する額を除いた額）⑧建設改良に要する経費（病院事業整備費の1/2）⑨病院事業債元利償還金の1/2⑩過疎債元利償還金の7/10

一般会計繰出し金 (単位：円)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
救急医療の確保に要する経費	39,688,000	39,688,000	39,688,000	39,688,000	39,688,000	39,688,000	39,688,000
医師看護師等の研究研修費	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
高度医療機器の導入に要する経費	20,355,479	15,389,343	12,024,514	7,473,260	7,327,000	7,713,523	2,920,000
基礎年金拠出金公的負担経費	17,165,000	0	0	18,185,000	0	18,812,000	0
共済追加費用の負担に要する経費	9,466,137	6,084,144	7,616,256	6,987,984	6,085,000	5,799,697	6,085,000
不採算地区病院の運営に要する経費	75,780,000	75,780,000	75,780,000	76,998,000	75,780,000	76,998,000	75,780,000
児童手当及び子ども手当	6,180,000	6,396,000	5,976,000	6,408,000	6,396,000	7,032,000	6,396,000
建設改良に要する経費	2,767,500	1,296,000	6,306,000	6,917,000	5,200,000	4,579,696	5,200,000
病院事業債元金	2,512,705	3,572,520	3,596,969	9,078,610	13,725,000	16,571,943	17,718,000
病院事業債利息	294,366	339,333	322,639	296,718	472,000	262,547	428,000
ふるさと応援寄附に要する経費	0	0	0	4,027,402	0	0	0
計	174,209,187	149,545,340	152,310,378	177,059,974	155,673,000	178,457,406	155,215,000

令和元年度の状況・実績

・建設改良に要する経費については、経鼻内視鏡、手術器具等の医療機器購入費用と非常用放送設備更新工事の費用について1/2繰出しとなっている。

・一般会計からの繰出しは、すべて繰出し基準に基づくものとなっている。

評価

A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無

④ 医療機能等指標に係る数値目標							
1) 医療機能・医療品質に係るもの	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
救急車による患者数	254	248	229	262	255	275	255
手術件数	366	331	344	330	330	351	330
健康診断件数	321	255	276	339	300	309	300
訪問看護件数	293	135	157	195	130	121	130
臨床研修医の受入人数	6	9	6	7	9	5	9
運動器リハビリ件数	19,853	22,226	21,458	21,469	22,100	19,979	22,100
消炎鎮痛リハビリ件数	8,119	6,787	4,441	3,795	7,000	3,604	7,000
2) その他	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
健康相談件数	1,156	1,113	1,055	1,124	1,150	1,058	1,150
評価	A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無						

① 経営指標に係る数値								
② 経営の効率化	1) 収支改善に係るもの	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
	経常収支比率 (%)	102.0	98.1	97.5	98.4	101.5	96.6	102.0
	医業収支比率 (%)	93.3	93.7	92.9	91.9	94.3	89.8	94.8
	2) 経費削減に係るもの	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
	職員給与対医業収益比率 (%)	47.1	51.5	53.3	54.4	49.8	54.4	49.7
	材料費対医業収益比率 (%)	36.8	34.2	31.2	30.9	36.3	32.1	36.3
	うち薬品費対医業収益比率 (%)	31.1	27.3	24.5	23.5	30.7	25.2	30.7
	100床当たり職員数 (人)	96.2	93.3	98.1	93.3	97.1	89.5	97.1
	3) 収入確保に係るもの	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
	1日当たり外来患者数 (人)	177	175	167	166	180	161	180
	1日当たり入院患者数 (人)	71	64	63	68	74	67	74
	全病床利用率 (%)	67.2	61.3	60.2	65.1	70.5	63.6	70.5
	うち一般病床利用率 (%)	73.7	75.2	73.6	77.3	80.0	70.2	80.0
	うち療養病床利用率 (%)	58.6	42.8	42.2	48.8	57.8	54.9	57.8
	4) 経営の安定性に係るもの	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
	常勤医師数 (人)	11	10	10	9	10	8	10
	純資産額 (百万円)	1,134	1,105	1,105	1,105	1,209	1,105	1,243
	現金保有残高 (百万円)	521	544	447	434	530	448	530
	上記数値目標設定の考え方	収支改善に係るものは、一般病床60床のうち6床を地域包括ケア病床としている。平成28年度には療養病床の看護配置基準を25対1から20対1に転換し、入院基本料の増を図っている。経費削減に係るものは、職員給与費は50パーセント未満で継続し、薬品費は入札後も薬価情報による価格交渉をすることにより購入価格の抑制を図る。収入確保に係るものは、1日当たり入院患者数を一般病床48人、療養病床は26人を目標とする。経営の安定性に係るものは、現状の常勤医師の確保に努め、非常勤医師の確保にも努める。						
	令和元年度の状況・実績	<p>・収益面では、療養病床を「療養病床1」から「療養病床2」へ再転換したことにより療養病床の入院患者数は増加したが、常勤医師の減による一般病床の入院患者及び外来患者数の減により医業収益は前年度から1.7%減少し、企業債元金償還の繰入金増により医業外収益は前年度から7.3%増加したものの、総収益は前年度から0.8%減少した。</p> <p>・費用面では、職員数の減により職員給与費は減少したが、C型肝炎治療薬や骨粗しょう症治療薬等の薬品費や非常勤医師への賃金、消費税増税等により医業費用は前年度から1.0%増加し、総費用は前年度から1.0%増加した。</p> <p>・経常収支比率は昨年度に引き続き100%を割り込み、単年度収支についても52,048千円の赤字となり、累積欠損金は113,065千円となった。</p>						
評価	A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無							

② 目標達成に向けた具体的な取組（どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入）	民間的経営手法の導入	給食は、平成20年度から調理業務の委託を実施しているが、平成30年度は委託更新年度となる。良質の給食と効率的経営に努める。 現在委託している部門の業務量の見直しとともに委託費の精査について検討する。
	令和元年度の状況・実績	・給食業務委託については、平成30年度から新たな事業者による管理運営を行っているが、本年度は人件費増による管理運営費の見直しを行い増額となった。 ・医療事務委託については、電子カルテ導入による業務内容の見直しを行い減額となった。 ・その他に外注の検査数の減による検査委託料の減額等により、委託料全体では前年度と比べ0.3%の減となった。
	事業規模・事業形態の見直し	現在の105床は維持する。うち一般病棟60床の看護配置基準は10対1、45床の療養病棟の看護配置基準については、平成28年に25対1から20対1の療養病棟1に転換した。一般病棟60床のうち6床は地域包括ケア病床である。
	令和元年度の状況・実績	・療養病床を「療養病床1」から「療養病床2」へ再転換したことにより療養病床の入院患者数は増加したが、常勤医師の減による一般病床の入院患者数の減により全体の入院患者数は減少した。
	経費削減・抑制対策	電気料金については、平成23年度にデマンドWebシステム導入を実施した。病棟等の蓄熱方式による冷暖房の老朽化により、平成27年度に空調設備の改修を行った。 今後も機会あるごとに節電・節水等の節約に係る職員意識を徹底し、経費削減・抑制対策を推進していく。
	令和元年度の状況・実績	・平成30年度から建築基準法等の改正に伴い病院等の特定建築物に対し、新たに建築設備や防火設備の定期報告が義務付けられ、これに伴う改修の必要が出てきた場合、今後施設の補修等の費用が発生することになる。 ・光熱水費の支出状況を毎月の院内会議で報告し、職員へ節約意識の徹底を行っている。
	収入増加・確保対策	夜間など時間外診療での診療費預かり金制度を平成21年から設けた。 窓口未収金の回収については、多久市収納対策連絡会議で横断的な連携や知識の向上により、電話・通知での催告や訪問徴収を実施する。 患者の利便性を考慮して平成29年2月から診療費のクレジット払いを取り入れた。
	令和元年度の状況・実績	・平成28年11月から市の収納対策連絡協議会を再開し、未収対策を全庁的に取り組んでおり、債権の適正管理のための債権管理条例を策定を受け、研修会の実施や取り組み体制の検討などを通じ徴収業務の強化の推進に努めることとしている。 ・診療費の支払いの利便性向上のため、平成29年2月からクレジットカード支払いを導入し現在は5ブランド対応しており、カード支払いの割合（金額ベース）が平成29年度2.6%であったが、令和元年度は5.7%と年々増加している。
	その他	職員のコスト意識と問題意識を持ち、日常業務に従事する。 接遇意識の向上を図るため、接遇研修を定期的実施する。 入院患者・外来患者の満足度調査を実施する。
	令和元年度の状況・実績	・以前から院内には各種委員会があり、毎月、年2回、又は必要に応じて開催している。他に自主研修は年間を通じ実施しており職員の意識改革は進んでいる。また、業務改善対策委員会を年1回開催し、患者の利便性向上や、職員の負担軽減等について協議した。 ・接遇研修は、12月16日、18日、20日に開催した。 ・満足度調査は、令和2年3月に実施した。調査結果については院内に掲示し、院内会議で報告し業務の改善や施設の改善に努めている。また、意見箱については、定期的に意見・要望の回答を掲示した。
③ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載	
評価	A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無	

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input checked="" type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある				
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	<p>当病院が所在する中部医療圏域には、下記の公立病院及び公的病院が開設されており、多久市立病院(105床)は、圏域西部地区の医療拠点病院としての機能をもつ。</p> <p>多久市立病院(105床)、小城市民病院(小城市99床)、富士大和温泉病院(佐賀市98床)、佐賀大学医学部附属病院(佐賀市604床)、佐賀県医療センター好生館(佐賀市450床)、NHO佐賀病院(佐賀市292床)、JCHO佐賀中部病院(佐賀市160床)</p>				
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付可 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<table border="1"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;"><時期></td> <td style="text-align: center;"><内容></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未定</td> <td> 多久・小城地区自治体病院再編・ネットワーク研究会報告書の趣旨を重く受け止め、将来、多久市立病院と小城市民病院の両自治体病院の統合と、それに続く新病院の設置を目指し、今後、小城市と協議を進めていく。 </td> </tr> </table>	<時期>	<内容>	未定	多久・小城地区自治体病院再編・ネットワーク研究会報告書の趣旨を重く受け止め、将来、多久市立病院と小城市民病院の両自治体病院の統合と、それに続く新病院の設置を目指し、今後、小城市と協議を進めていく。
	<時期>	<内容>				
未定	多久・小城地区自治体病院再編・ネットワーク研究会報告書の趣旨を重く受け止め、将来、多久市立病院と小城市民病院の両自治体病院の統合と、それに続く新病院の設置を目指し、今後、小城市と協議を進めていく。					
令和元年度の状況・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・両病院の統合を目指し、新病院の建設候補地の選定を行うことを目的とする候補地検討委員会を設置され、「多久市東多久町羽佐間」を適地とする報告書が提出された。 ・令和元年9月、両病院を統合し、新病院を東多久町に設立することや費用負担割合等の基本的な条件について「新たな公立病院設立に関する覚書」が締結された。 					
評価	<input checked="" type="radio"/> A 目標達成 <input type="radio"/> B 一定の成果 <input type="radio"/> C 未達成 <input type="radio"/> D 実績無					

(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所に✓を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合				
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行				
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付可 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<table border="1"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;"><時期></td> <td style="text-align: center;"><内容></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未定</td> <td> 地方公営企業法財務(一部)適用の他に、地方公営企業法全部適用、指定管理者制度、地方独立行政法人等があり、それぞれに、メリット、デメリットがある。 市立病院としては、現状との比較をしながら各経営形態について検討していく。 </td> </tr> </table>	<時期>	<内容>	未定	地方公営企業法財務(一部)適用の他に、地方公営企業法全部適用、指定管理者制度、地方独立行政法人等があり、それぞれに、メリット、デメリットがある。 市立病院としては、現状との比較をしながら各経営形態について検討していく。
	<時期>	<内容>				
未定	地方公営企業法財務(一部)適用の他に、地方公営企業法全部適用、指定管理者制度、地方独立行政法人等があり、それぞれに、メリット、デメリットがある。 市立病院としては、現状との比較をしながら各経営形態について検討していく。					
令和元年度の状況・実績	・病院統合を進めていくことから、経営形態については現状の地方公営企業法財務(一部)適用で運営していく。					
評価	<input type="radio"/> A 目標達成 <input type="radio"/> B 一定の成果 <input checked="" type="radio"/> C 未達成 <input type="radio"/> D 実績無					

<p>(5) 新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況</p>	<p>今日の自治体病院に関する再編・ネットワーク化を多角的かつ包括的に検討するために、平成28年8月に「多久・小城地区自治体病院再編・ネットワーク研究会」を立ち上げる際には、研究会の座長を佐賀県健康福祉部医療統括監に担ってもらうとともに、佐賀県健康福祉部医務課の助言や協力を得ながら、県と両自治体病院事務局及び院長も密に連携して協議の推進にあたってきた。そして、多久・小城地区自治体病院の今後求められる機能や再編統合についての研究会の報告書が提出され、その趣旨を本改革プランに反映させることができた。</p>
<p>令和元年度の状況・実績</p>	<p>・今後の統合に向けた病院機能等の協議の場に県の参画の要請を行っていく。</p>
<p>評 価</p>	<p>A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無</p>

<p>※点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)</p>	<p>点検…多久市立病院管理会議 (副市長、病院長ほか行政職員と病院職員が委員) 評価…多久市行財政改善協議会 (市政について優れた識見を有する市民が委員)</p>
<p>令和元年度の状況・実績</p>	<p>・実施状況の点検のため多久市立病院管理会議を開催し、その後、多久市行財政改善推進本部会にて説明を行った。なお、本年度は多久市行財政改善協議会は開催されなかったため、外部による評価は行っていない。</p>
<p>点検・評価の時期(毎年〇月頃等)</p>	<p>点検…毎年7月頃 評価…毎年8月頃</p>
<p>令和元年度の状況・実績</p>	<p>・令和元年8月23日多久市立病院管理会議 ・令和元年10月1日多久市行財政改善推進本部会</p>
<p>公表の方法</p>	<p>評価後に多久市報及び多久市ホームページ等で行う。</p>
<p>令和元年度の状況・実績</p>	<p>・令和元年10月4日に議会に報告を行った。</p>
<p>評 価</p>	<p>A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無</p>

1. 収支計画 (収益的収支)

消費税及び地方消費税込み

(単位:千円、%)

区分		年度							
		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度計画	令和元年度実績	2年度計画	
収 入	1. 医 業 収 益 a	1,514,618	1,397,607	1,366,723	1,353,966	1,628,801	1,330,482	1,628,807	
	(1) 料 金 収 入	1,452,623	1,337,009	1,306,503	1,294,677	1,572,325	1,271,553	1,572,331	
	(2) そ の 他	61,995	60,598	60,220	59,289	56,476	58,929	56,476	
	うち他会計負担金	39,688	39,688	39,688	39,688	39,688	39,688	39,688	
	2. 医 業 外 収 益	143,804	121,029	118,218	148,273	126,292	159,096	125,526	
	(1) 他会計負担金・補助金	129,895	104,988	102,719	110,856	97,060	110,658	92,609	
	(2) 国 (県) 補 助 金	954	423	414	0	450	0	450	
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	5,381	6,821	6,619	15,375	7,230	17,959	6,922	
	(4) 資 本 費 繰 入 収 益	2,513	3,573	3,597	16,471	13,725	23,975	17,718	
	(5) そ の 他	5,061	5,224	4,869	5,571	7,827	6,504	7,827	
	経 常 収 益 (A)	1,658,422	1,518,636	1,484,941	1,502,239	1,755,093	1,489,578	1,754,333	
	支 出	1. 医 業 費 用 b	1,623,987	1,545,773	1,521,025	1,524,432	1,726,893	1,540,089	1,717,921
		(1) 職 員 給 与 費 c	714,000	720,461	728,311	742,559	811,501	729,204	809,616
		(2) 材 料 費	601,622	515,566	459,976	451,313	590,620	464,866	590,538
(3) 経 費		228,113	230,085	235,567	244,909	241,131	257,909	241,132	
(4) 減 価 償 却 費		69,883	69,330	87,702	80,754	64,773	84,219	57,767	
(5) そ の 他		10,369	10,331	9,469	4,897	18,868	3,891	18,868	
2. 医 業 外 費 用		2,192	1,900	1,710	1,515	2,671	1,537	2,551	
(1) 支 払 利 息		1,234	1,043	808	649	847	511	727	
(2) そ の 他		958	857	902	866	1,824	1,026	1,824	
経 常 費 用 (B)		1,626,179	1,547,673	1,522,735	1,525,947	1,729,564	1,541,626	1,720,472	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		32,243	▲ 29,037	▲ 37,794	▲ 23,708	25,529	▲ 52,048	33,861	
特 別 損 益		1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0	0
		2. 特 別 損 失 (E)	2,721	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (D)-(E) (F)	▲ 2,721	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	29,522	▲ 29,037	▲ 37,794	▲ 23,708	25,529	▲ 52,048	33,861		
累 積 欠 損 金 (G)	0	0	▲ 37,309	▲ 61,017	0	▲ 113,065	0		
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	857,254	838,726	769,495	750,337	800,000	725,322	800,000	
	流 動 負 債 (イ)	224,921	293,568	209,236	201,160	252,951	215,710	217,355	
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0	0	
	差引 不 良 債 務 (オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	102.0	98.1	97.5	98.4	101.5	96.6	102.0		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	93.3	93.7	92.9	91.9	94.3	89.8	94.8		
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	47.1	51.5	53.3	54.4	49.8	54.4	49.7		
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	0		
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
病 床 利 用 率	67.2	61.3	60.2	65.1	70.5	63.6	70.5		

2. 収支計画(資本的収支)

年度		年度						
		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度計画	令和元年度実績	2年度計画
区分								
収 入	1. 企業債	109,000	42,000	6,200	20,600	0	28,000	0
	2. 他会計出資金	2,113	1,296	6,306	10,516	5,200	4,580	2,500
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0		0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	11,919	3,000	46,038	9,211	5,700	5,476	3,000
	7. その他	9,320	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	132,352	46,296	58,544	40,327	10,900	38,056	5,500
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-(b)+(c) (A)	132,352	46,296	58,544	40,327	10,900	38,056	5,500	
支 出	1. 建設改良費	167,527	167,145	49,213	64,409	27,534	55,081	12,870
	2. 企業債償還金	4,432	5,953	5,994	16,007	22,876	28,570	29,532
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0
	支出計 (B)	171,959	173,098	55,207	80,416	50,410	83,651	42,402
差引不足額 (B)-(A) (C)	39,607	126,802	▲ 3,337	40,089	39,510	45,595	36,902	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	39,607	126,802	▲ 3,337	40,089	39,510	45,595	36,902
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	39,607	126,802	▲ 3,337	40,089	39,510	45,595	36,902
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。